

平成31年3月 日

札幌刑務所長 麓

学 殿

調査専門官 鈴木 純 一

学術研究大会における研究発表のための調査研究の実施について（伺い）

標記について、下記のとおり実施してよろしいですか。

記

1 学会について

日時・場所については現時点では未定であるが、「日本心理臨床学会」・「日本箱庭療法学会」・「日本心理学会」・「犯罪心理学会」・「矯正医学会」等における研究発表を行いたいと考えている。

発表形式は未定である。

なお、論文集掲載のための抄録原稿も合わせて作成予定である。

また、研究成果については、上記に挙げた学術学会が発行している研究論文雑誌への投稿についても検討したいと考えている。

2 研究の概要

（1）題目：「受刑者のアイオワギャンプル課題についての考察」（仮）

（2）問題

平成18年に法改正されて以降、受刑者の再犯防止に資するために、一般改善指導や特別改善指導の充実化が図られてきている。近年では、再犯防止の数値目標が設定され、平成28年12月14日には、「再犯の防止等の推進に関する法律」が制定されるなど、今後は、これまで以上に再犯防止に向けての施策の充実化を図ることが求められてきている。そのためには、処遇のターゲットとなる受刑者の特性を正確に把握し、その特性に応じた介入を行っていくことが重要であると考えられる。近年では、平成29年10月16日付け法務省矯成第2843号「受刑者用一般リスクアセスメントツールについて」の運用について（通知）が発出され、受刑者の集団編成についてもリスクアセスメントツールが用いられるようになっており、そうしたツールをより洗練させていくことが今後の重要な課題となると考えられる。

ところで、現在の日本における再犯に関するリスクアセスメン

トツールは、いわゆる「第4世代」に属するものであり、神経生物学的知見を取り込んだ、最新の「第5世代」には至っていない。そのため、まずはそうした神経生物学的知見を蓄積していくことが重要となるが、受刑者を対象としたそのような研究はほとんど行われておらず、まずは基礎的な資料を収集する段階にあるといえる。

(3) アイオワギャンブル課題（以下、IGT）について

IGTとは、対象者の前頭葉による意思決定を測定可能とされている神経生物学的検査であり、1994年に、Bechara, Damasio.&Anderson.によって開発されたものである。これまで、医学や心理学、犯罪学等様々な領域で使用されてきており、特に、暴力的な犯罪をする者とそうでない者との鑑別等において有益な結果をもたらすようであり、世界的に評価の定まった検査である。近年では、遊間義一氏による研究によって、触法知的障害者に実施した場合、IGT検査の結果の良し悪しによって、その予後が分かる（IGTの結果が悪い者は、その後の予後も悪いことが多い等）といった、実際に行っている処遇の効果を見る上でも重要な指標となる研究結果がえられており、受刑者に実施した場合には、そうした結果が得られることが見込まれる。

つまり、信頼性の高いこうした神経生物学的検査の結果を蓄積させ、前記リスクアセスメントツールの結果を重ね合わせることで、「第5世代リスクアセスメントツール」の作成に向けた

(4) 研究によって得られる業務上の利点

本研究では、本検査法について豊富な知見を有する外部の研究者と共同で行うため、最新の知見と照らし合わせることが可能である。上述したように、本検査法を用いることで、直接再犯防止につながる資料を提供できると考えられる。また、矯正外の最新の知見の中には、一般成人を対象とした研究もあり、「受刑者」と、一般成人とを比較検討することで、受刑者の特徴を浮き彫りにすることも可能であると考えられる。すなわち、より、受刑者について深く知ることが可能になるといえ、こうした点からも、有効な処遇指針を考える上で、重要な知見が得られることが見込まれる。

また、外部の研究者のうち、遊間義一氏は、元法務技官であり、統計研究に関するプロフェッショナルである。さらに、R3の効

果研究について、矯正局と共同での研究を進めてきているといった実績もある。さらに、そうした先輩法務技官との交流を通じて、矯正に関する知見をより深めることや、統計技法に関する知識を身に付けることも可能と考えられ、有益な面は大きいと言える。

なお、遊間氏は、I G Tに関する研究において、科研費の助成対象となっており、そうした研究への関与は科学的な価値も大きいものであるといえる。

3 研究者

札幌刑務所分類審議室 鈴木純一
札幌刑務所分類審議室 三浦公士
札幌刑務所分類審議室 山浦卓
札幌刑務所分類審議室 小熊啓介
札幌刑務所分類審議室 外村啓祐
札幌刑務所分類審議室 久保多伽良
兵庫教育大学大学院教授 遊間義一
国際基督教大学教授 金澤雄一郎

4 調査期間

平成31年3月10日から開始し、下記調査対象者の人数が集まるまで（開始日から1年程度を見込む）。

5 調査対象者

上記期間内に、札幌刑務所在所中の受刑者のうち、新入工場もしくはセンター工場在所中の受刑者で、研究者4名（鈴木、小熊、外村、久保。以下、実施者）が処遇調査を実施し、かつ、調査に協力することに同意を示した者50名程度。

6 調査方法

実施者が刑執行開始時調査を実施する際に、処遇調査の一環としてI G Tを実施する。その際に対象者には「性格等を知るために行うものである。研究等で使用されることがあるが、個人が特定される項目を公表することはない。もし、受検を断ったとしても不利益になることはない。」旨を伝え、その上で別添調査説明書及び同意書を呈示し、協力の意思を示し、同意書に署名指印した者のデータのみを使用する。

なお、調査用具であるI G Tについては、遊間氏から無償で貸与していただけることとなっており、使用の制限はない。

7 分析方法

I G Tの解釈手法に基づいて実施する。その他、Gツール等の結

果を含め、統計的にデータを検討する。

得られたデータの分析については、主に遊間が行い、全員でその結果の妥当性・信頼性について検討する。

なお、遊間・金澤は矯正外部の者であることから、両人がデータを閲覧する場合には、別添協定書（案）に基づいた方法によって行うこととし、個人情報保護について細心の注意を払うものとする。

研究発表の際には、個人の特定を避けるため、プライバシーに配慮した記載となるよう努める。研究発表のために作成・使用した資料については、発表終了後に回収する。

8 共同研究について

平成24年12月25日付け法務省矯成第2850号改善指導等に係る研究発表等を実施する場合の留意事項について（通知）に定められているように、矯正職員以外の職員と研究をする場合、事前にデータの利用目的及び利用制限、発表の制限等について協議し、協定書を取り交わすこととされており、別添協定書（案）に従い、さらに、本研究を進めるための「実施要領」を別途定め、その方法によって研究を進めるため、共同研究者に受刑者の個人情報が漏えいすることはない。今回の起案の決裁が下りたのち、共同研究者それぞれと協定書を交わすこととする。

また、Gツールについては、平成29年10月16日付け法務省矯成第2843号「受刑者用一般リスクアセスメントツールについて」の運用について（通知）の記6（2）にあるように、本研究の趣旨について札幌矯正管区を通じて矯正局に事前に説明し、許可を得る。

次に、共同研究者について説明する。

遊間教授は、上記のとおり、兵庫教育大学大学院に所属する研究者で、元法務技官であり、昭和57年に入省し、川越少年刑務所、東京少年鑑別所、法務総合研究所等で勤務され、平成15年に松江少年鑑別所長を最後に、御退官されている。その後、埼玉工業大学教授となり、現職となる。近年では、矯正局と共同でR3の効果研究を長期に渡って御担当されてきている方である（現在、法務省が示している再犯防止の効果については、遊馬氏が主導した研究が論拠となっている）。

金澤教授は、遊間氏とともに、R3に関する効果研究等を長年にわたって実施してきている方であり、現在は国際基督教大学に所属しておられるが、筑波大学の名誉教授でもある方で、研究倫理等に

関しても精通している方である。

なお、両名の経歴の詳細に関しては、別添資料のとおりである。

また、今後の研究経過次第では、上記以外の研究者にも依頼する可能性があるが、その際には、前述の協定書等の手続きを実施した上で行うなど、改めて決裁を仰ぐ予定である。

I G T についての研究の分析に係る協定書（案）

札幌刑務所分類審議室調査専門官鈴木純一による研究「受刑者の I G T 研究」（仮題）について、その所属庁の責任者である札幌刑務所長麓学（以下「甲」という。）と、本研究共同実施者である兵庫教育大学大学院教授遊間義一（以下「乙」という。）は、下記のとおり協定を結ぶ。

記

1 本協定の目的

この協定は、本研究を適切かつ円滑に実施するために必要な事項を定めることを目的とする。

2 人権とプライバシーの保護

甲、乙ともに、本研究の対象となる個人の人権及び名誉保全に最大限配慮するものとする。

3 作業の分担

甲は主に必要となる情報やデータの収集・提供を行い、乙は主にデータの集計・解析を担当するが、分析結果の検討・考察等については、甲乙双方で行うこととする。

4 費用の分担

費用は、原則として、記 3 の作業分担に基づき、甲乙それぞれの用途により発生したものについては、それぞれが負担する。

5 データの管理等

甲は、個人が特定される情報等の施設外への持ち出しを禁止するとともに、乙は、調査において取得した情報、データの管理・保管・廃棄を実施要領に基づいて厳重に行うものとする。

6 研究発表

本研究の成果を学会等外部機関に発表する際には、あらかじめ甲乙相互による内容確認及び発表に関する承認を必要とする。また、甲及び乙との相互の調査研究の成果である旨の注釈を加えるものとする。

7 甲及び乙は、本分析において知り得た情報について、個人的な見解が矯正全体の見解であると誤解されることを防ぐ必要があることか

ら、公表された内容以外の事項についてむやみに第三者に口外しない
こととする。

8 本協定書に定めのない事項

本協定書に定めのない事項に関しては、必要な都度、甲、乙が協議
し定める。

9 協定書の作成

上記協定の証として、本協定書を2部作成し、甲・乙双方が署名の
上、各1通を所持するものとする。

平成31年 月 日

甲 札幌刑務所長 麓 学

乙 兵庫教育大学大学院教授 遊 間 義 一

受刑者の I G T 研究における分析実施要領について

＜札幌刑務所からの提供データの管理及び使用＞

1. 札幌刑務所からの提供データ（以下、提供データ）の分析は、札幌刑務所、国際基督教大学金澤研究室及び兵庫教育大学大学院遊間研究室において行うこととするが、国際基督教大学教授金澤雄一郎及び兵庫教育大学大学院遊間義一は、札幌刑務所からの提供データについて、以下のとおり適切に管理及び使用するものとする。

（1）情報流出を防止するため、インターネットに接続した状況で提供データを扱わないこと。

（2）提供データはパソコン本体に入らず、USBメモリなどの外付けメモリ（以下、USBメモリ等）のみを用い、作業の都度、パソコンに読み込ませて作業した後、本体には残さないようにすること。

（3）提供データのファイルが入ったUSBメモリ等の複写は、研究上必要な最小限にとどめ、厳重に管理すること。

（4）提供データはむやみに複写を取らず、実施者以外の者には絶対にアクセスさせないようにすること。

2. 国際基督教大学教授金澤雄一郎及び兵庫教育大学大学院遊間義一は、札幌刑務所が求める場合には、いつでも提供データの全部又は一部を修正、廃棄するものとする。

3. 国際基督教大学教授金澤雄一郎及び兵庫教育大学大学院遊間義一は、提供データを、原則として本分析の目的以外には使用しないこと。ただし、別途札幌刑務所が許可し、札幌刑務所との共同研究として発表する場合に限り、学術研究の一部として使用することができる。

4. 上記3の発表における提供データの分析、説明等については、事前及び随時札幌刑務所の研究者と協議しながら実施するものとする。

5. 上記3及び4にかかわらず、既に発表されたものを囲繞することは差し支えない。

＜提供データの廃棄について＞

札幌刑務所、国際基督教大学教授金澤雄一郎及び兵庫教育大学大学院遊間義一は、分析の目的を達成したときは、個人情報を含んだ第一次データのほか、研究の過程で匿名化された形に加工されたデータ、個人情報を含まない内部資料等について、復元不可能な形にする等して適切に廃棄し、その際は、札幌刑務所に連絡すること。